

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	925,625	782,976	1,889,113
経常利益 (千円)	54,668	122,097	142,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,417	119,417	167,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,854	119,417	162,463
純資産額 (千円)	3,440,461	3,644,483	3,525,065
総資産額 (千円)	5,617,841	5,216,863	5,220,631
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.93	2.80	3.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	69.9	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,861	246,629	447,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,463	3,256	147,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,187	91,512	579,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	307,530	545,304	393,442

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.12	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しつつ推移いたしました。しかしながら、賃金の伸びは鈍く個人消費は引き続き低迷しております。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上拡大と利益の確保を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町で事業展開する温浴施設「テルマー湯」が平成30年8月でオープンから3周年を迎えました。当第2四半期連結累計期間における来館者数は、前年同四半期に比べ4.8%増加して15万8千人を数え、順調に伸長しております。当事業におきましては、タクシー利用や近隣駐車場まで車でお越しのお客様を対象に、次回入館が割引となる「車割」サービスを梅雨の期間限定で実施しておりましたが、ご好評につき期間延長とするほか、新たに学生のお客様向けに「学割」サービスを開始いたしました。また、入館料・岩盤浴・スムージーをお得なセット価格とした「美容プラン」をこれまで女性限定としてご提供してきましたが、装い新たに「ヘルシープラン」として男性のお客様にもご利用いただけるよう設定するなど、各種の企画を通じて集客に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ3.9%増加し665,146千円、営業利益は前年同四半期に比べ89.0%増加し117,163千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ0.3%増加し99,268千円となりました。営業利益につきましては、販売用不動産に係る評価損の減少などにより前年同四半期に比べ24.4%増加し61,073千円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。そのような中でも、アパレルメーカー向けの秋物受注で引き続き善戦し、また、来年の春夏物の見本依頼が比較的好調でありました。しかしながら、ファッション傾向の変化は容易には戻らずレース素材を中心としたファッションの流れが復調するには至りませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ9.9%減少し18,561千円、営業損失は562千円（前年同四半期は営業利益219千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ15.4%減少し782,976千円となりました。前年同四半期と比べ減収となった主な要因は、平成29年9月に日本レース株式会社を譲渡したことによる化粧品事業からの撤退であります。営業利益は前年同四半期に比べ57.8%増加し114,187千円、経常利益は前年同四半期に比べ123.3%増加し122,097千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ44.9%増加し119,417千円となり、平成12年の中間連結決算開始以来、第2四半期連結累計期間としては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して3,768千円減少し、5,216,863千円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して123,186千円減少し、1,572,379千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して119,417千円増加し、3,644,483千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、151,861千円増加し、545,304千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、246,629千円（前年同四半期は157,861千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,256千円（前年同四半期は147,463千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91,512千円（前年同四半期は81,187千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,728,733	42,728,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	42,728	-	100,000	-	26,902

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社F.M.K.9	東京都大田区久が原5丁目27-3-414	4,047	9.47
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	3,640	8.52
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7丁目8-4	1,965	4.60
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	1,675	3.92
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	1,193	2.79
有限会社MBL	東京都港区南青山7丁目8-4	750	1.75
松村 光石	東京都渋谷区	742	1.73
石原 義弘	東京都小金井市	725	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	718	1.68
株式会社BEC	東京都港区南麻布1丁目6-31-103	700	1.63
計	-	16,155	37.82

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,706,600	427,066	-
単元未満株式	普通株式 5,433	-	-
発行済株式総数	42,728,733	-	-
総株主の議決権	-	427,066	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	16,700	-	16,700	0.03
計	-	16,700	-	16,700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	-	取締役社長 (代表取締役)	不動産事業部長	奥村 英夫	平成30年7月1日
取締役	不動産事業部長	取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,442	545,304
受取手形及び売掛金	76,184	48,422
商品	2,967	3,863
貯蔵品	638	548
販売用不動産	122,100	111,233
未収還付法人税等	11,084	-
その他	8,297	7,547
貸倒引当金	535	484
流動資産合計	614,180	716,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,117	2,238,536
機械装置及び運搬具(純額)	87,213	79,683
工具、器具及び備品(純額)	55,117	46,485
土地	1,884,211	1,880,811
有形固定資産合計	4,349,658	4,245,516
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	7,789	6,571
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	93,168	91,950
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,789	164,570
貸倒引当金	765	2,208
投資その他の資産合計	163,623	162,962
固定資産合計	4,606,451	4,500,428
資産合計	5,220,631	5,216,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,214	38,256
1年内返済予定の長期借入金	183,024	192,474
未払法人税等	1,295	820
賞与引当金	2,756	2,736
株主優待引当金	6,134	3,557
未払金	48,751	42,862
その他	62,996	40,766
流動負債合計	346,170	321,474
固定負債		
長期借入金	1,041,608	940,646
資産除去債務	152,204	153,041
再評価に係る繰延税金負債	27,146	25,970
繰延税金負債	43,568	42,148
長期預り金	84,867	89,099
固定負債合計	1,349,394	1,250,905
負債合計	1,695,565	1,572,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	28,406	150,048
自己株式	2,235	2,235
株主資本合計	3,473,732	3,595,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	51,333	49,109
その他の包括利益累計額合計	51,333	49,109
純資産合計	3,525,065	3,644,483
負債純資産合計	5,220,631	5,216,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	925,625	782,976
売上原価	737,145	585,552
売上総利益	188,479	197,423
販売費及び一般管理費	116,104	83,236
営業利益	72,375	114,187
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	-
支払手数料返還金	-	16,005
未回収利用券受入益	1,176	1,838
受取補償金	925	-
その他	1,302	1,590
営業外収益合計	3,414	19,435
営業外費用		
支払利息	19,071	10,751
その他	2,050	774
営業外費用合計	21,121	11,525
経常利益	54,668	122,097
特別利益		
関係会社株式売却益	30,188	-
特別利益合計	30,188	-
特別損失		
減損損失	1,720	3,964
固定資産除却損	246	276
特別損失合計	1,966	4,240
税金等調整前四半期純利益	82,890	117,856
法人税、住民税及び事業税	6,616	1,034
法人税等調整額	6,144	2,596
法人税等合計	472	1,561
四半期純利益	82,417	119,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,417	119,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	82,417	119,417
その他の包括利益		
土地再評価差額金	4,563	-
その他の包括利益合計	4,563	-
四半期包括利益	77,854	119,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,854	119,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,890	117,856
減価償却費	114,329	104,800
減損損失	1,720	3,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	1,392
賞与引当金の増減額(は減少)	296	19
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,804	2,576
受取利息及び受取配当金	9	2
支払利息	19,071	10,751
関係会社株式売却損益(は益)	30,188	-
有形固定資産除却損	246	276
たな卸資産評価損	-	13,322
売上債権の増減額(は増加)	1,913	27,762
たな卸資産の増減額(は増加)	28,310	3,261
仕入債務の増減額(は減少)	1,887	2,957
未払消費税等の増減額(は減少)	30,141	6,262
長期預り金の増減額(は減少)	6,011	4,232
その他の資産の増減額(は増加)	1,250	506
その他の負債の増減額(は減少)	4,557	21,018
小計	198,582	247,753
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	16,285	10,699
法人税等の還付額	-	10,869
法人税等の支払額	24,445	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,861	246,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,433	3,680
有形固定資産の売却による収入	31,000	-
無形固定資産の取得による支出	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	166,779	-
差入保証金の回収による収入	50	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,463	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	81,137	91,512
自己株式の取得による支出	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,187	91,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,789	151,861
現金及び現金同等物の期首残高	378,320	393,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,530	545,304

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1. 給料手当	19,122千円	12,160千円
2. 役員報酬	24,410	18,120
3. 諸会費・手数料	25,663	24,054
4. 貸倒引当金繰入額	-	1,780
5. 賞与引当金繰入額	2,787	1,483
6. 株主優待引当金繰入額	4,273	1,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	307,530千円	545,304千円
現金及び現金同等物	307,530	545,304

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月4日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,427,811千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金107,152千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,427,811千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本金は100,000千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	化粧品	合計
売上高					
外部顧客への売上高	640,274	98,993	20,595	165,761	925,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	640,274	98,993	20,595	165,761	925,625
セグメント利益	61,991	49,079	219	33,110	144,401

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、日本レース株式会社の全保有株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「化粧品事業」において163,736千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	144,401
全社費用(注)	72,025
四半期連結損益計算書の営業利益	72,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,720千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	合計
売上高				
外部顧客への売上高	665,146	99,268	18,561	782,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	665,146	99,268	18,561	782,976
セグメント利益又は損失（ ）	117,163	61,073	562	177,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	177,674
全社費用（注）	63,486
四半期連結損益計算書の営業利益	114,187

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,400千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「化粧品」については、日本レース株式会社が化粧品、医薬部外品等の製造・販売をしておりましたが、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡したことに伴い、当社グループは化粧品事業から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円93銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,417	119,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,417	119,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,712	42,711

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。